

第4版はしがき

本書の初版の発行は1997年であり、新版（第2版）は2001年、そして第3版は2011年である。初版からは、20年近い年月が経っている。本書のテーマの国際経営は変化がはげしく、新しいことがつぎつぎに登場し、また旧いもので消えていったものは少ない。国際経営の教科書として、現役でありつづけるように、外部環境の変化、それに対応する国際経営の動きをできるだけ新しくするように努力した。

本書は、学生とビジネスパーソンのための教科書であり、アカデミズムの世界に属する書物であるから、最新の変化や動きを、大きな文脈と長いタイムスパンのなかに位置づけて、その意味を考え、その論理を明らかにする、こういうことを期待されている。このように考えて、この第4版を書いている。

他方、本書の20年近い歴史の長さのよさが出ていてほしい。本書は1950年ごろから現在までの60数年間をカバーしている。国際経営を歴史の流れのなかでとらえている。ローマは一日にして成らず、という。国際経営の歴史のうえに、最近の新しい国際経営の動きがある。このことを理解してもらえれば、長期にわたって国際経営を研究してきたわたくしのような高齢の研究者にとって、最高にうれしい。

さて、本書第4版を前著第3版と関係づけると、つぎのようにいえる。

まず、章立てをいうと、第3版の13の章のうち、第10章までは引き継いでいるが、第11章「国際経営と国内空洞化」は削除している。

代わりに、第11章「サービス企業の海外進出」を新たに設けている。第3版の第12章「国際経営戦略の今後の展開」と第13章「国際経営マネジメントの革新」を第4版では統合して第12章「国際経営の新展開」にしている。

つぎに、データ、企業名、肩書きなどの更新や文章、字句などの修正や加筆を行なった。誤り、不適当な表現などは訂正あるいは削除した。なお、データなどの時点は、基本的には、原稿を書き終えた2015年8月であるが、場合によっては、校正のときに訂正、追加などをするつもりである。

書物の趣旨、目的、性格などは、第3版のものを基本的には変えることなく踏襲している。

つぎの方に、本書の草稿を読んでコメントしてもらった。記して、謝意を表したい（順不同）。梅野巨利（兵庫県立大学大学院経営研究科教授）、須佐淳司（兵庫県立大学大学院経営研究科学生）、森川崇洋（関西学院大学ビジネススクール学生）、小佐井國久（関西学院大学ビジネススクール学生）、若園健治（南山大学ビジネススクール卒業生）。

最後になってしまったが、この第4版の出版では、藤田裕子さんにたいへんお世話になった。初版と新版では伊東晋さんに、第3版では秋山講二郎さんに、お世話になった。記して、お礼を申しあげたい。

2015年8月31日

吉原英樹

第3版はしがき

本書『国際経営』の初版の出版は1997年、新版（第2版）の出版は2001年であるから、新版から数えても約10年が経っている。十年一昔というが、すでに昔の本になってしまっている。そのためであると思われるが、教科書に採用していただいた先生や本書を読んだ学生などから、内容が古いとの不満をよく耳にした。本書を現役の教科書にするには、改訂が不可欠である。ということで、第3版を出すことを決心した。なお、『国際経営』（新版）のあとで内容をすこし更新した『国際経営論』（2005年）を出している。

今回の第3版を出すにあたって、これまでと同様につきの基本方針にもとづいて執筆した。

1. 日本企業の国際経営を対象にする
2. 全体をみる
3. できるかぎり具体的に説明する

また、つぎの3つをおもな内容にしている点も、これまでと同じである。

1. 日本企業の国際経営の実態を整理し、記述する
2. 日本企業の国際経営の特徴・課題を明らかにする
3. 国際経営の考え方・ものの見方を提示する

おもな読者としては、大学の学部の学生を考えているが、大学院生とビジネスパーソン、さらに、研究者にも読んでもらえることを願っている。

本書は、教科書としては個性的な書物になっているかもしれない。わたくしの個人的な体験・見聞をいくつか記述しているし、わたく

しの意見・考え方なども盛り込んでいる。また、試論的なことも書くようにした。つまり、定説ないし共通理解のないことや研究不十分なことなども、必要と判断するときには、思い切って書いている。

言い訳になるが、データ・情報の更新は不十分である。データ・情報の入手の困難性の増大が、そのひとつの理由である。個人情報保護・インサイダー取引規制・内部統制制度などのために、インタビューやアンケートによって企業からデータ・情報を入手することがむずかしくなっている。また、持株会社制度、M&A (Merger and Acquisition, 合併・買収)、経営統合、戦略的提携なども、情報入手をむずかしくしている。

インタビューやアンケートなどを補うために、新聞・雑誌の記事を活用した。この方法によって、新しいうごきをつかみ、幅広い情報・データをえるように努力した。

本書のおもな読者である大学の学部学生は、活字ばなれがすすみ、本をあまり読まないようになってきているが、すこしでも読んでもらえるように工夫し努力した。平易明快な文章で書く、製品・企業・人物・国などを実名にする、エピソードをいれる、わたくしの個人的な見聞・体験を書く、などである。マンガなど絵をいれるとよいと思われるが、残念なことにわたくしにはその才能がないので、文字と数字だけになってしまった。

個人的なことで恐縮であるが、わたくしは1941年生まれで、ことし古希になった。いまの勤務先の南山大学での生活もあと500余日になっている。そういうわたくしであるから、高齢者のよい点、たとえば、経験豊富・余裕・成熟・ベテランの味などがすこしでも本書にでていることを願っている。時代遅れ・老いぼれ・隠居仕事・老醜になっていないことを願うのみである。

今回の改訂にさいして、同じ職場の上野正樹准教授（南山大学経

営学部)に、新しいうごきについての情報や資料、文献などでお世話になった。記して、感謝申しあげたい。

本書の第13章は、パッヘ研究奨励金および科学研究費補助金による研究成果の一部である。

パッヘ研究奨励金(南山大学), 2009年度, 国際経営マネジメントの革新——現地人社長・英語・内なる国際化

科学研究費補助金による研究, 基盤研究(C), 研究期間: 2007年度~2008年度, 課題番号19530366, 研究課題名: 国際経営マネジメントの革新——内なる国際化

最後になってしまったが、出版事情がきびしいなか今回の第3版を可能にしてくださった秋山講二郎氏、それに、初版と新版でお世話になった伊東晋氏に、お礼を申しあげたい。

2010年10月31日

吉原英樹

新版はしがき

このたび改訂の機会をえたことは、著者として大きいよろこびである。じつは、自分の著書の改訂は、これがはじめてである。

初版のはしがきに書いたように、国際経営の変化のテンポははやく、「十年一昔」より「三年一昔」のほうが適当な表現かもしれない。初版本の出版からすでに3年以上がすぎているから、内容をアップトゥデートなものに改めなければならない。今回の改訂にあたっては、最近の国際経営のうごきをできるだけとりいれるように努力した。しかし、改訂の目的は、国際経営のファクツを更新することだけではない。ファクツの更新は改訂のおもな目的ではないとさえいえる。

本書は、基本的には大学の学部用の教科書である。そのため、わたくしは、本書をアカデミックな書物として書いている。ビジネス・ジャーナリズムの書物であれば、国際経営の新しいうごきをとらあげ、解説しなければならない。しかし、本書はアカデミックな書物であるから、国際経営の歴史的変化、全体像、達成した成果、のこされている課題、欧米企業の国際経営との比較などを明らかにすることに努力した。また、学生、研究者、ビジネスマンが国際経営を考えると役に立つものを見方ないし思考のフレームワークを提供することも、著者の1つの努力目標である。このたびの改訂にあたっては、アカデミックな書物のこのような特徴を強く打ち出すように努力した。その反面として、国際経営の個々のファクツをアップトゥデートすることは、この改訂でも十分にできたという自信はない。

この新版では、各章のはじめの写真をすべて入れ替え、わたくしが選んでみた。日本の代表的な多国籍企業の国際経営がはたしてうまく表現できているだろうか。写真の提供でお世話になった各社の担当者の方にお礼を申し上げたい。

コラムも、すこし入れ替えてみた。コラムによって、本書の単調さや真面目一方の叙述の欠点がすこしでも和らぐようにと、期待している。

いまの大学生に読んでもらうためには、マンガや絵がほしいのだが、あいにくわたくしにはその才能が欠落していて、あきらめざるをえなかった。ほとんど文章とデータだけの旧態依然な書物であることは、初版本のままである。それでも、著者としては、大学生をはじめ、ひとりでも多くの方に本書が読まれることを夢見ている。

このたびの新版によって、21世紀の国際経営を考えるときに、本書がすこしでも役に立つことを希望している。

今回の改訂にあたり、つぎの研究助成金の援助をうけてなされた研究の成果をとりいれている。

文部省科学研究費補助金「国際経営と英語」(平成11、12年)

日本証券奨学財団「研究開発の国際化」(平成9年)

江崎グリコ株式会社「国際経営の研究」(平成9年～12年)

今回の改訂にあたって、伊東晋、秋山講二郎の両氏にお世話になった。記して謝意にしたい。

2000年8月28日

吉原英樹

初版はしがき

本書は、大学の学部の国際経営の教科書として書かれている。したがって、本書が想定する主要な読者は、大学の経営学部、商学部、経済学部など学部の学生である。しかし、本書には日本企業の国際経営の実際の動きや将来の課題など、実務的に有用なことも多く書かれているので、国際経営に関心のある一般のビジネスマンにも読んでもらえる内容の書物になっていると思う。さらに、大学院生にも読んで参考になる内容が多くふくまれているはずである。

私はこれまでに、本書と似たような性格の書物をすでに2冊書いている。『日本企業のグローバル経営』（東洋経済新報社、1988年）と、『日本企業の国際経営』（同文館出版、1992年）の2冊である。これら2冊が共著ないし編著の本であるのにたいして、本書は私の単著である点がちがっている。前二著の良いところを引き継いで、それにその後の私の研究の成果を加えて、一冊の書物にまとめたのが本書である。本書は、私の単著の最初の国際経営の教科書である。

本書は、私のこれまでの国際経営の研究の成果をベースにして書かれている。そのことから本書にはいくつかの特徴がみられる。

1つの特徴は、一貫性である。私ひとりが最初から終わりまですべてを執筆しているので、私の考えにもとづいて本書が書かれている。論旨が一貫しているという自信はないが、多くの人によって書かれている共著本や編著本に比較して、単著本の本書は、考え方や用語、文章などの点で一貫性が高いはずである。

つぎに、本書は国際経営の教科書としては個人的な書物になっているのではないだろうか。私は本書を国際経営の教科書として書い

たので、自分の好みや考え方のくせをできるかぎりおさえたつもりであるが、それでもくせはかなり残っているかもしれない。著者としては、本書の個性ないくせが、読者によって歓迎されることを祈るのみである。

第3点として、国際経営の教科書としては、とりあげているテーマが比較的かぎられており、とりあげていないテーマが多く残っていることがあろう。この点にかんして自己弁護させてもらうと、比較的コンパクトな本書で多くのテーマをとりあげると、各テーマの論述がうすく浅いものになってしまう。本書では、重要な少数のテーマにしぼって、できるだけくわしく深く論述するようにつとめた。著者としては、本書のこの論述のスタイルが読者によって評価されることを願っている。

第4点として、本書では国内、海外の研究者の既存の研究の利用が十分になされていないことを指摘できる。本書は、私のこれまでの研究をベースにしているために、その反面として、他の研究者の研究の成果を利用し紹介する点で不十分である。この点はおそらく、国際経営の教科書としては問題点だと思われる。国際経営についての理論ならびに事実について幅ひろい知識を得るためには、本書だけでは十分でなく、既存の他の書物を参照していただかなければならない。

本書には、国際経営あるいは多国籍企業の理論の解説がほとんどない。じつは、当初の執筆計画では、多国籍企業の理論と題する1章が設けられていた。しかし現在のところ、多国籍企業の標準的な理論がないこと、そのためにいくつかの理論を紹介しなければならず、そのためには1つの章だけではスペースが不十分である。1つの章でさまざまな理論をかたんに解説したのでは、浅くうすい内容の論述になってしまう。そのため本書では、理論についての解説

の章はなくしたのである。多国籍企業の理論について関心のある読者は、巻末の主要参考文献など他の文献を参考にさせていただきたい。

本書の執筆をある程度まですすめたときに、1つのことに気づいた。それは、日本企業の国際経営の初期から今日にいたるまでの発展の歴史的な過程についての記述が多いことである。その反面、最近の新しい展開についての記述は多くない。このようになってしまったのは、本書を執筆するにあたり、自分のかなり以前の研究までも利用してしまったこと、自分の頭のなかに入っている知識はなかなか捨て去ることがむずかしいこと（アンラーニングはむずかしい）、国際経営の最近の展開はめざましく、私ひとりで手におえるものではないこと、などのためである。「十年一昔」という言い方がある。日本企業の国際経営では、変化のテンポははやく、「三年一昔」が適当な表現かもしれない。国際環境ははげしく変化しており、それに対応するために日本企業の国際経営もスピーディーに変化している。著者としては、日本企業の新しい動きを本書に盛りこむ努力をしたつもりであるが、その努力が十分な成果をあげたというだけの自信はない。今はとりあえずこの内容で本書を出版し、できるだけはやい時期に本書の内容をアップトゥデートなものに改訂したいと考えている。そのとき、誤りや不十分な箇所をなおすとともに、新しい動きをできるだけくわしく論述したい。

本書は私の単著本であるから、原稿用紙に字を埋める作業（まだ原稿はパソコンで書いていない）は私ひとりがした。しかし、本書に盛りこまれている情報は私ひとりのものではない。内外の先輩・友人の研究者の研究成果や企業の実務家の方々の情報などが多くふくまれている。本書は小さい書物であるが、多くの人たちの協力と支援があってはじめてできあがっている。心からお礼を表したい。

最後になってしまったが、本書の出版でお世話になった伊東晋氏

と秋山講二郎氏の両氏に感謝の意を表したい。

1996年12月19日

吉 原 英 樹

目 次

第4版はしがき	i
第3版はしがき	iii
新版はしがき	vi
初版はしがき	viii
INFORMATION	xii

第1章 国際経営環境の新しい動き I

1 外部環境の新しい動き	I
2 国際経営が成長戦略の主役	4
円安と訪日外国人増に対応の国際経営戦略 (4) 国内の成長戦略 (5)	
3 本書の意図と内容	8

第2章 国際経営とは II

1 多国籍企業の経営	II
さまざまな国際経営活動 (II) 国際経営と経済・政治・文化 (15) 企業と国家の緊張関係 (18) ボーダーレス化 (21)	
2 経営資源の国際移転	23
海外間接投資と海外直接投資 (23) 国内経営の重要性 (24)	

輸出の重要性 (26) 外国の経営資源の獲得 (27)

3 経営者の国際化の夢28

第3章 国際経営戦略 33

1 国際経営戦略とは33

2 国際経営戦略の歴史的展開36

輸出・海外生産・海外研究開発 (36) 輸入・国際調達 (40)
グリーンフィールド投資・M&A・戦略的提携 (42)

3 国際経営戦略の政治的性格46

4 多角化・集中化と国際化48

第4章 国際マーケティング 53

1 輸出マーケティングの発展53

商社経由の間接輸出 (53) 製造企業の直接輸出と海外販売
子会社 (54) 総合商社 (55)

2 国際調達58

製品輸入 (58) 部材の輸入 (61)

3 グローバル・サプライチェーン・マネジメント64

第5章 海外生産 71

1	海外生産の発展	71
	「仕方なしの海外生産」(71) グローバル適地生産 (74)	
2	日本の生産のグローバル展開	76
	日本の生産の特徴 (76) 世界にひろまる日本の生産 (81)	
3	モジュール生産の台頭	83
	モジュール生産 (83) EMSとファンドリー (87)	
4	日本の生産の試練	90
	短い製品ライフサイクル (91) 部品・材料と製造装置の外部調達 (92) 生産のグローバル展開と部材の現地調達 (93) 製品の電子化とソフト化 (94)	

第6章	技術移転と海外研究開発	97
------------	--------------------	----

1	技術の国際移転	97
	技術移転の対象 (97) 技術移転の方向 (99) 技術移転の方法 (101) リバース・エンジニアリング (105)	
2	海外研究開発	107
	海外研究開発の進展 (107) 日本のマネジメントの壁 (113)	
3	ソフトウェアの海外開発	116

第7章	国際経営マネジメント	123
------------	-------------------	-----

1	国際経営組織	123
----------	---------------------	-----

組織構造の発展 (123) 3種類の管理課題 (129) 組織の解剖学・生理学・心理学 (132)

2 国際経営と言語135

日本語で経営する日本企業 (135) 英語で経営するメリットとデメリット (139) 英語力を高める方法 (143)

3 海外子会社の日本人147

日本人が経営 (147) 海外子会社の日本人社長 (151)

4 海外の日本的経営の明暗155

第8章 北米・欧州のなかの日本企業159

1 北 米159

販売網の構築 (159) 現地生産 (160) 米国でのビジネスリスク (165)

2 欧 州169

地域経済統合への対策 (169) EU (171) ギリシャ問題の見方 (176)

第9章 アジアのなかの日本企業179

1 アジアとは179

2 中 国181

中国について (181) 中国企業 (187) 中国リスク (190) 習近平の新常態と反腐敗運動 (195)

3 インド197

投資有望国インド（197） 中国との比較（201） モディ政権のインド（203）

第10章 新興国市場と日本企業 207

1 新興国市場207

2 外国企業の新興国戦略209

韓国企業（209） 台湾企業（211） 中国企業（214）
その他の国の企業（219） アジアのリーダー企業の経営（221）

3 日本企業の新興国戦略223

富裕層戦略（223） ポリウムゾーン戦略（224） 部品・材料・設備中心の戦略（227） 経営資源の課題（228） 新興国戦略のその後の動き（230）

第11章 サービス企業の海外進出 237

1 サービス企業の特徴237

内需型企業（237） 輸出の経験（238） 規制産業（239）

2 海外進出の事例239

製造企業の海外進出の成功要因（239） 海外進出の成功要因の生成（240） サービス企業が日本市場で生み出すもの（241） 海外進出の経営成果（242） 海外進出で失敗・苦戦するサービス企業（244） 海外進出で成功・善戦するサー

ビス企業 (244)

3 海外進出の特徴と要点247

世界に通用する商品・サービス・経営資源 (247) サービス
企業の海外展開 (248) 国際経営ノウハウ (249) 日本的
経営 (250) 海外の市場 (251) 試行錯誤と学習のプロセ
ス (252) サービス企業の海外進出の全体像 (252) 外国
企業の海外進出 (253)

第12章 国際経営の新展開

255

1 国際経営戦略の新しい動き255

製造企業の円安対応の戦略シフト (255) 非製造企業のイン
バウンド戦略 (260)

2 国際経営マネジメントの革新268

現地人社長 (268) 英語 (271) 内なる国際化 (275)
革新的な試み (278) 国際経営マネジメントの将来像 (285)
外国人 (現地人), 女性, MBA (288)

3 消えていく国際経営の日本の特徴 290

国際経営戦略は変わった (290) 国際経営マネジメントも変
わる (293) 企業独自性の競争 (299)

参考文献301

索引309

● 図表一覧

- 図 2 - 1 多くの国籍をもつ企業 = 多国籍企業 (14)
- 図 5 - 1 円ドルレートと海外製造業投資の推移 (1980~95年) (75)
- 図 5 - 2 インテグラルとモジュール (87)
- 図 6 - 1 技術移転の方向 (99)
- 表 6 - 1 海外研究開発拠点 (地域別・時期別) (108)
- 図 7 - 1 事業部制 (124)
- 図 7 - 2 輸出部 (125)
- 図 7 - 3 海外事業部 (126)
- 図 7 - 4 グローバル事業部制 (127)
- 図 7 - 5 海外事業部とグローバル事業部制の併存 (128)
- 図 7 - 6 マトリックス組織 (131)
- 図 7 - 7 国際経営と3種類の言語 (136)
- 表 7 - 1 海外子会社の日本人 (148)
- 表 7 - 2 海外子会社の経営幹部の現地化 (150)

索引

● アルファベット

- AFTA (ASEAN Free Trade Area, アセアン自由貿易地域) 175
- Airbnb 267
- ARM 85
- ASEAN (Association of Southeast Asian Nations, 東南アジア諸国連合) 180
- BAIDU (百度) 188
- BMW 173
- BOP (底辺層) 223, 242
——ビジネス 235
- BRICs 3, 199, 201, 208
- BRICS 4, 208
- BYD (比亜迪) 187, 188, 189, 217
- CBS レコード 43
- CP フーズ 253
- DHL 253
- EC (欧州共同体) 171
- ECSC (欧州石炭鉄鋼共同体) 171
- ECU (Electronic Control Unit) 95
- EEC (欧州経済共同体) 170, 171
- EMS (Electronics Manufacturing Service) 87, 89, 211
- ERP (Enterprise Resources Planning : 統合業務パッケージ) 118
- EU (European Union, 欧州連合) 3, 170, 171
——の加盟国 171
——の国内総生産 (GDP) 174
- EURATOM (欧州原子力共同体) 171
- GE 45
- GE メディカル 284
- GM 44, 80, 167
- GREE → 格力
- HOYA 284
- IBM 45
- ICT → IT (情報技術)
- IMV (Innovative International Multi-purpose Vehicle) 113
- IoT 7
- iPod 85, 92
- IT (情報技術) 6, 7, 68, 168, 234, 235, 238, 250
- JT (日本たばこ産業) 43
- J. フロントリテイリング 244
- Know-who 論 177, 196
- KOMTRAX 227
- LG 電子 209
- LG フィリップス 83
- LIXIL (リクシル) 174
- M&A 投資 42, 73
- MBA (経営学修士号) 273, 288, 289
- MCA 43
- MOP (中間層) 223, 242
- MWA 80
- NAFTA (North American Free Trade Agreement, 北米自由貿易協定) 175
- NEC 88
- NEC ソフト 121
- NIEs (Newly Industrializing Economies) 180
- NTT 243
- NTT コミュニケーション 243
- NTT ドコモ 5, 204, 243
- NUMMI (ヌーミー) 44, 80, 155
- ODM (Original Design Manufacturer)

- 88
- OEM (Original Equipment Manufacturer)
38, 40, 88
- Ph.D. (博士号) 273
- QB ハウス 252
- QC サークル活動 77
- RJRI (RJ・レイノルズ・インターナショナル) 43
- SNS 168
- TDK 227
- TOP (富裕層) 223, 242
- TSMS (Taiwan Semiconductor Manufacturing Company, 台湾積体電路製造)
88, 213
- VW →フォルクスワーゲン
- YKK 248
- ZTE (中興) 188
- あ 行
- あいさつレベル (英語) 273
- アイシン高岳 204
- 会津大学 271
- アウトソーシング 87, 90
- アウトバウンド 261, 262
- アーキテクチャ (概念) 7, 85
- 安積敏政 244
- 旭硝子 43, 53, 283
- アジア 179
- など発展途上国への製造投資
160
- の日本企業の工場 156
- のリーダー企業の経営 221
- アジア新興国企業の経営 251
- アジア通貨危機 25, 243
- 味の素 29, 48, 53, 160, 236
- アセアン自由貿易地域 →AFTA
- 安宅産業 56
- アッセンブル企業／アッセンブルメーカー (組立企業) 77, 93
- アップル 85, 87, 92
- アヘン戦争 186
- アマゾン 253
- アマダ 204
- アムトラン・テクノロジー 83
- アユタヤ銀行 44
- アリババ 188, 253
- アレズ 252
- アローラ, ニケシュ (Arora, Nikesh)
298
- 安価な部品調達網 226
- 安全保障 239
- 安全問題 229
- イオン 8, 252
- イオンアグリ創造 5
- 域内関税の引き下げ 175
- イケヤ 59
- 石津信也 284
- 以心伝心のコミュニケーション 119
- いすゞ 164
- イスラム教徒 17
- 伊丹敬之 289
- 壺番屋 252
- 出原洋三 278
- 伊藤清道 219, 229
- 伊藤忠商事 56, 297
- 意図せざるニッチ戦略 224
- イトーヨーカ堂 252
- イビデン 227
- 井深大 28
- 異文化コミュニケーション 100
- 意味的価値 247
- 意味的価値ビジネス 7
- イメージダウン 165, 168
- インターフェイス 86
- インテグラル型 86
- インド 181, 197, 208
- の人口 202
- のソフトウェア企業 119

—むけの部品 225
 インド企業 117
 陰徳の国際経営 193, 194
 インド経済 3
 インバウンド 261
 —の国際化 266
 インバウンド消費 238, 263, 266
 インバウンド戦略 5, 263
 インフォシス・テクノロジー 254
 インベンテック 85
 ザイツ 218
 ウェスタン・エレクトリック 28
 植田健一 176
 上野正樹 211
 ウェバー, クリストフ (Weber, Christophe) 280, 297
 ウォルマート 83, 253
 受入外国人旅行者 (投資) 受入国 19
 内なる国際化 145, 267, 275, 294, 295
 —国レベル 268
 —企業レベル 268
 ウッドフォード, マイケル (Woodford, Michael C.) 279
 上向きの開発 228
 エア・アジア 220, 221, 254
 英語 17, 29, 114, 115, 117, 135, 136, 137, 139, 200, 203, 271, 272
 —のハンデ 275
 —の必要性 142
 英語化 146, 295
 英国の日本企業の工場 155
 英語力 143, 145, 273
 液晶パネルモジュール 84
 エティオス 231
 エバグリーン 253
 エリクソン 45
 エレクトロニクス企業/産業 35, 85, 87, 130

田 高 74, 162, 255, 290
 田 安 1, 255, 265
 —のもとでの国際経営戦略の変化 257
 王伝福 217
 欧州企業の買収 170
 欧州での現地生産 169
 欧米先進国への販売投資 160
 大阪数学研究会 245
 大塚製薬 204
 大坪文雄 225
 大戸屋 252
 岡藤正広 297
 オギハラ 189, 218
 オークマ 227
 小田部正明 66
 オーナー経営者 210, 213
 オニール, ジム (O'Neill, J.) 208
 オフィス 156, 157
 オフショア 116
 親会社 12, 13
 —から海外子会社への技術移転 99
 —の経営資源蓄積 137
 —の非国際性 138
 オリックス 174
 オリンパス 35, 279
 オリンパス・ヨーロッパ・ホールディング 279
 オン・ザ・ジョブ・トレーニング (OJT) 104
 ● か 行
 海 運 238
 海外アウトソーシング 62
 海外間接投資 23
 海外勤務 143, 270
 —経験者 295
 海外経験者の社長 145

- 海外研究開発 11, 12, 39, 107, 108, 111, 113, 290
- 海外研究開発投資 107, 108
- 海外子会社 12, 13, 60, 62
- から海外子会社への技術移転 99
- における製品開発 63
- の国際化 146
- の社長の現地化 →社長の現地化
- の日本人社長 151
- のハンディキャップ 25
- のひとの現地化 →ひとの現地化
- 海外事業部 125, 128
- 型(の)組織 126, 132
- 海外証券投資 23
- 海外進出 241
- の成功要因 239, 240
- 外国のサービス企業の—— 253
- 海外生産 11, 20, 38, 39, 74, 110, 125, 126, 127, 290, 291
- 拠点のアジアシフト/中国シフト 161
- 比率 38
- への戦略シフト 255
- 1970年代前半までの—— 291
- 海外製造業投資 74, 107
- 海外製造子会社 49, 72
- 海外調達 62
- 海外直接投資 24, 160, 161, 292
- 海外投資 23, 243
- 海外渡航制限解除 262
- 海外日本企業の工場 115
- 海外日本企業の明暗 115, 287, 297
- 海外ハイテク 39
- 海外販売子会社 55, 68, 73
- 海外ローテク 39
- 改革開放政策 183
- 会計統合化 174
- 外国企業の進出 19, 239
- 外国人 145, 288
- 起用/採用 272, 276, 277
- 顧客 264
- 社員 277, 281
- 社長 279
- トップ 269
- 外資系企業 12
- 外需型企業 237
- 外需型のサービス企業 238
- 改善 77, 104, 118
- 外注 87
- 海南新大洲摩托車 27
- 開発工数 95
- 開発するモチベーション 229
- カイハラ 65
- 外部環境 34, 255, 257
- 外部調達(アウトソーシング) 61, 62, 92
- 価格競争 233, 259, 260
- 郭台銘 212
- 格安航空(会社)(Low Cost Carrier, LCC) 220, 235
- 格安製品 232
- 格安ビジネス 7
- 格力(珠海格力電器) 46, 187, 216, 230, 231
- 加工貿易立国 58
- 過剰品質 226
- 片倉工業 53
- 家電下郷の政策 225
- 加藤弘之 196
- 兼松 56
- カラダ・ファクトリー 252
- カラーテレビの米国現地生産 163
- カルフル 253
- 為替利益 23
- 関西空港 266
- カンシーフ 211
- 関志雄 196

- 関税 170
- 関西学院大学専門職大学院経営戦略研究科 271
- 間接輸出（商社経由の間接輸出） 53, 55, 68, 124, 291
- カントリー・リスク 167
- カンパニー 124
- 管理課題 130, 131
- 管理技術 44, 97, 98
- 管理職の女性比率 288
- 官僚腐敗 190
- 魏應行 211
- 企業家精神 89
- 企業戦略 35
- 企業独自性 299
- 企業（各社）の独自のソフトウェア 117
- 企業と国家の（緊張）関係 46, 267
- 企業の組織文化 133
- 企業買収 42
- 企業レベルの「内なる国際化」 268
- 菊川剛 280
- 帰国子女 145
- 技術 24, 44, 259
- の外部調達 210
- の下方硬直性 229, 230, 232
- の逆移転 100
- の共同開発 101, 103
- の順移転 99
- の水平移転 99
- 技術移転 17, 99, 101, 194
- における主導権 102
- の動機づけ 102
- 技術吸収 101
- 技術指導 64, 100, 101
- 技術者 106
- 技術資料 97, 115
- 技術導入／技術・ノウハウの獲得 12, 41, 42, 189
- 技術輸出／流出 42, 103, 125
- 規制緩和 4, 265, 267
- 規制産業 26, 239
- 技能 258
- 機能的価値 247
- 機能の総合性 57
- 紀伊國屋書店 252
- 逆輸入 38
- キヤノン 35, 45, 83, 145, 160, 278
- キャピタルゲイン 23
- 九州大学ビジネススクール 271
- 共産党一党独裁 190, 202
- 共通言語 272, 276
- ギリシャ問題 176
- キリンホールディングス 43
- キングフィッシャー航空 221
- 勤務制度変革 8
- 空運 238
- 国永昌彦 275
- 国レベルの「内なる国際化」 268
- 組み合わせ型 86
- 組み込みソフト 122
- 公文（教育研究会） 245, 248
- グラクソ・スミスクライン 280
- グラバーベル 43
- クラブウ 65
- グーリー → 格力
- グリーンフィールド投資 42, 73, 293
- グローバル・アウトソーシング 62
- グローバル型社員 281, 282
- グローバル経営元年 74
- グローバル・サプライチェーン・マネジメント 64, 67, 69, 94, 293
- グローバル事業部制 128, 132
- グローバル人事（制度） 269, 270
- グローバル適地生産 76, 293
- グローバルな事業部制 127
- グローバル分散型開発 293
- グローバル・マーケティング 68, 69

- 経営資源 14, 228, 232
 ——獲得／蓄積 27, 144, 189
 ——の一括的な国際移転 24
 ——の移転 137
 ——の外部調達 213
 ——の下向きの適応 228
 ——ベースの戦略 223
- 経営者 30, 300
 ——の報酬 297
- 経営戦略 33
- 経営目標 33
- 経済格差 (中国) 190
- 経済自由化 203
- 経済的リスク 167
- 形状コピー 106
- 携帯電話 227
- 芸を盗む 102
- 研究開発 293
 ——の国際分業 112
- 研究開発拠点 50
- 研究開発費 85
- 言語 265
 ——国際化 267
 ——的コミュニケーション 118
 ——投資 144
- 現代自動車 →現代 (ヒュンダイ) 自動車
- 現地化 149
- 現地経営拠点 259
- 現地語 115, 135
- 現地市場むけ生産 38, 73, 162
- 現地人 150, 288
 ——社長 153, 154, 268, 294
 ——登用 148
 ——のキャリア (パス) 269, 270
- 現地生産 39, 46, 47, 49, 71, 169
- 現地政府 18, 47
- 現地調達 93
- 現地適応 102, 248, 249, 251
- 現場主義 80
- 原油安 2
- 高価格 223
- 降格 215
- 広州豊田 218
- 広州ホンダ 218
- 工場の管理者 78
- 工場の作業者 78
- 工場の組織風土 76, 78
- 工場のレイアウト 81
- 交通の技術革新 235
- 交通の国際化 267
- 高品質 (確保) 93, 223
- 高付加価値の競争 259
- 神戸製鋼所 277
- 合弁 12, 16, 230
- 合弁会社／企業 27, 42, 44, 73, 226, 250
- 合弁事業 67
- 公用語 203
- 5S運動 78
- 顧客対応の国際化 265, 267
- 国際化 48
- 国際会計基準 (IFRS) 174
- 国際会計基準審議会 (IASB) の基準 174
- 国際教養大学 271
- 国際経営 12, 127, 272
 ——と言語 135, 138
 ——ノウハウ 240, 241, 249
 ——の戦略とマネジメントの国別相違／企業別相違 299
- 国際経営戦略 4, 35
 ——の転換 74
- 国際経営組織 123
- 国際経営マネジメント 285
 ——の革新／変化 287, 294
 ——の急進的アプローチ 278
 ——の漸進型の変革／漸進主義の変化

286, 296
 —の日本の特徴 294, 295
 国際コミュニケーション 135
 国際調達 64
 国際的ミーティング 133
 国際物流システム 68
 国際分業（技術） 73
 国際マーケティング 68, 69
 国内空洞化 20
 国内経営 25, 127, 241
 —戦略 33
 国内需要 237
 国内ハイテク 39
 —・海外ハイテク 76
 —・海外ローテク 73, 292
 国分良成 192, 196
 国民感情 20, 239
 個人企業 263, 265
 個人商店 263
 国家主権 22
 国家戦略特区 267
 国境 22
 ことば 100
 コニカミノルタ 35
 小林健 297
 コピーメーカー 226
 コマツ 83, 145, 227, 268, 270, 278
 コールセンター 238
 コロンビア・ピクチャーズ・エンタテイ
 メント 43
 ゴーン, カルロス (Ghosn, C.) 280,
 298
 コンサルタント 253
 コンビニエンス・ストア 244
 コンピュータ 116
 コンピュータ情報システム 227
 コンピュータリゼーション 142

● さ 行

在庫管理 77, 98
 サイゼリア 248
 サイプレス 85
 材料企業 227
 サイレント・パートナー 250
 佐川急便 8
 サーキット・シティ 83
 サービス企業 237
 —のアジア進出 244
 —の営業利益 246
 —の海外売上（高）比率 244, 245
 —の海外市場 251
 —の海外進出 239, 242, 253
 —の国内経営 241
 —の輸出 238
 サプライチェーン（・マネジメント）
 37, 64, 257
 サムスン（電子） 46, 83, 84, 106, 209
 山東如意集団 189
 サントリー食品 174
 三人四脚型合併 73
 三 宝 252
 三 洋 163
 三洋電機 45
 サンヨー食品 211
 シアーズ 83
 ジェットスター航空 221
 シェラトン 253
 「仕方なしの海外生産／現地生産」 47,
 71, 162, 164, 169, 292
 事業戦略 35, 36
 事業の世界的な調整／統合 129
 事業部制 124
 資金力 240
 重光産業 252
 試行錯誤 252
 自国人が社長の海外子会社の比率 152

- 自社開発 77, 98
- 自社製作 77, 98
- 自社ブランド 38, 40, 41, 59
- 市場自由化 169
- 市場主義管理 214
- 市場主義経済（へ）の転換 202, 203
- 市場セグメンテーション 37
- 市場対応型の応用研究 108
- 市場内生産 162, 258
- 市場の高級性 61
- 市場の世界共通化／世界標準化 60, 234
- 市場のブロック化 169
- 資生堂 248, 270, 277
- 下請け企業 87
- 下向きの開発 228, 229
- 自動車企業 112, 241
 - の投資 161
 - の北米現地生産 164
- 自動車の研究開発 112
- 支配 24
- 柴田拓美 283
- 資本関係 44
- 資本参加 189
- 資本装備率 260
- シャイン、ハーベイ（Shine, H.） 283
- 小米（シャオミ） 188
- 社会主義市場経済 190
- ジャスジット・バタール 281
- 社長の現地化（海外子会社の社長の現地化） 146, 149, 150, 151, 268
- 社内公用語 29, 271
- ジャパン・ツーリスト・ビューロー 262
- シャープ 35, 77, 85, 88, 163
- ジャルバック 262
- 自由化 20, 199, 265, 267
- 宗教 17
- 習近平 195
- の反腐敗運動 196
- 終身雇用制 138
- 珠海格力電器 → 格力
- 宿泊施設の国際化 267
- 珠江デルタ地区 15
- 受信型文化 195
- 受信情報の減少 140
- 出資比率 16, 24
- 需要の世界標準化 247
- 春秋航空 221
- 小規模工場 73
- 商業企業 147
- 商社 53, 241
 - 経由の間接輸出 → 間接輸出
 - 参加型合弁 73, 249, 291
 - 離れ 291
- 情報革命 247
- 情報家電（製品） 87, 92
- 情報共有 77, 78
- 情報交換のネットワーク 133
- 情動的経営資源 240
- 情報の質 140, 274
- 情報量 140
- 職制図 132
- 職能 124
 - の世界的な調整ないし統合 131
- 女性 288
- 女性社長（CEO） 289
- ジンエア 221
- 信越化学 145, 227
- 人口減少 5
- 新興工業国・地域 180
- 新興国 3, 64, 208
 - の富裕層 251
- 新興国市場 211, 223, 242
 - の中間層 224
- 新興国戦略 227, 228, 234
 - の転換 225
 - の特徴 233

- のファンドリー 213
- 人材 112, 139, 141, 200
 - の獲得 297
 - をめぐる競争 296
- 人事革新 7
- 人事評価制度 270
- 新常态（ニューノーマル） 3, 195
- 新製品開発 77
- 新設企業 73
- 新宅純二郎 219
- 人本主義 288, 289
- 垂直統合 89
- 水平開発 228
- 水平展開 228, 251
- スズキ 219
- 鈴木三郎助 29
- 鈴木商店 55
- スタッフ機能／業務 125, 128
- スターバックス 253
- ストリンガー、ハワード（Stringer, H.）
 - 280
- スプリント・ネクステル 44
- スマートフォン（スマホ） 247
- 住友化学 146, 236, 276
- 住友商事 56
- 擦り合わせ（型） 86, 87
- 西安秦川汽車 218
- 成果主義人事 210, 251
- 税金 17, 193
- 生産 91
 - と消費の同時性 238
 - のグローバル化 93
 - の国際分業 38
 - の国内回帰 5, 256
- 生産委託 41
- 生産管理 76, 77, 98
 - 技術 14
- 生産技術 97, 98
- 生産コスト 59, 72
- 生産財 227
- 生産システム 76
- 生産設備 73, 76, 77, 98
 - の現地適応 110
- 成熟技術 73
- 製造請負企業 68
- 製造企業 10, 26, 58
 - の海外進出 239
 - の直接輸出 →直接輸出
- 製造子会社 147
- 成長戦略 4, 272
- 製品アーキテクチャ 86
- 製品開発（システム） 63, 98, 228
- 製品技術 97
- 製品事業部 130
- 製品設計 63
- 製品の現地適応 110
- 製品の電子化・ソフト化 94
- 製品別事業部制 127, 130
- 製品輸入 58, 293
- 製品（の）ライフサイクルの短縮化
 - 91
- 整理整頓 79
- 世界共通の人事報酬体系 281
- 世界商品 246
- 世界に通用する商品・サービス・経営資
 - 源 240, 247
- 世界標準モデル 61, 234
- 関辰一 196
- 石油危機 54
- セコム 244
- ゼスト 220
- 世大積体電路（WSMC） 213
- 設計 91
- 設計思想 86
- 設計図 98, 104, 114
- 設計変更 118
- ゼネラル・モーターズ →GM
- セブ・パシフィック航空 221

セブン-イレブン 248, 251
セブン-イレブン・ジャパン 244
ゼロックス 289
ゼロベースの開発 228
尖閣諸島問題 191
専業企業 127
全国農業協同組合中央会(通称, JA 全中)

4

先進国 208
先進国市場 241, 242, 251
——と新興国市場の異質性 234
——と新興国市場の類似性 234
選択と集中 48, 49, 50
全地球測位システム(GPS)通信機能
227
セントラル・グループ 253
戦略シフト 260
戦略的提携 44, 45, 293
戦略転換 231, 257
戦略の固定性 257
創業者 30
創業者型経営者 251
総合商社 53, 55, 56, 65, 147, 151, 160,
238, 249, 291
双日 56
即席麺企業 211
粗鋼生産量 187
組織構造 132
組織図 132
組織能力 258, 259
組織の心理学/生理学 132, 133
組織文化 134
訴訟大国 168
「外なる国際化」 146
ソニー 28, 31, 43, 45, 77, 84, 87, 88,
145, 160, 163, 280, 283, 297
ソニーアメリカ 283
ソフトウェア(開発) 95, 116, 117,
201, 238

——拠点 122
——コスト 121
——のオフショア・アウトソーシング
116, 119, 293
——の受託 200, 203
——の要件定義(仕様) 118
ソフトバンク 44, 297

● た 行

第一三共 204
タイガー航空 221
ダイキン(工業) 46, 83, 187, 216, 230,
231
タイサミット 218
台積電 213
大胆な投資 251
対日感情 18
第2トヨタ 230
大日本精糖 53
大日本明治精糖 53
大連華信計算機技術 121
大連ハイテク産業園區 121
台湾企業 83, 211
台湾子会社 102
多角化(企業/戦略) 35, 48, 124, 127,
129
高島屋 244, 252
タカタ 165
高田重久 166
「匠チーム」 65
タケダ・エグゼクティブ・チーム 280
武田國男 49
武田薬品(工業) 43, 49, 145, 167, 276,
280, 298
——の外国人社長 280
竹森俊平 177
多言語 200, 265
——国家 203
多国籍化の日本のパターン 292

- 多国籍企業 12, 13, 35, 124, 129, 136
 —の優位性 112, 139, 141, 142
 他社ブランド（生産） 38, 40
 タタ自動車 202, 219, 229
 タチ山田 280, 298
 短時間勤務 8
 地域経済統合 169
 地域市場 169
 地域別事業部制 127
 地域別組織 129
 チェンバース、スチュアート（Chambers, S.） 278, 279
 地方分権のインド政治 202
 中央集権的計画経済 185
 中間層上位部分 231
 中関村科学技術園区 119
 中近東 179
 中堅企業 30, 263, 264
 中国 180, 181, 208
 —での研究開発 109
 —とインド 201
 —の経済成長 183
 —の自動車市場 217
 —の人口 184
 —の特徴 182
 —の歴史 191
 中国企業 85
 —のソフトウェア開発 120
 中国経済（楽観論／悲観論） 3, 196
 中国子会社 99
 中国市場 211
 中国リスク 190
 中小企業 263, 264
 中芯国際集成電路（SMIC） 213
 中低位技術 54
 長期雇用 138
 長期的な有望事業展開先国・地域 207
 長江実業 253
 調査リコール 166
 張汝京（リチャード・チャン） 213
 頂新 211
 調整メカニズム 133
 調達センター 41
 「張張戦争」 213
 直接投資 175
 直接輸出（製造企業の） 53, 55, 68, 160, 291
 曹斗燮 210
 地理的適応 129
 賃金 15
 通貨 15, 265
 通信バブル 243
 津賀一宏 297
 ツガミ 277
 津上俊哉 196
 ツクイ 8
 提案制度 77
 低価格製品 220
 ティークリエイト 252
 提携 230, 231
 ディーゼルエンジン三輪車 186
 デカップリング 3
 テキサス・インスツルメンツ 85
 適地生産 74
 テクニカルセンター 113
 デジタル放送対応型テレビの開発 103
 テスラ・モーターズ 96
 デュボン 41, 279, 289
 デル 65, 85, 87, 92
 デルファイ・ファイナンシャル 43
 テンセント 188, 253
 デンソー 160, 225
 電通 174
 電動三輪車 186
 電動二輪車 186
 ドイモイ政策 121
 東京海上日動火災保険 204
 東京海上ホールディングス 43

- 東京メトロ 266
 統合型 86
 投資事業 57
 同時多発テロ 22, 119
 東 芝 45, 85, 88, 163
 鄧小平 195
 東南アジア諸国連合 → ASEAN
 東洋エンジニアリング 277
 東 レ 41
 特許使用料 41
 トップダウン 210, 251
 トップダウン経営 213
 トーメン 56
 トヨタ（自動車） 5, 14, 35, 44, 80, 112,
 113, 145, 155, 160, 164, 230, 257, 269,
 278, 297
 ——の対米輸出 252
 ——の米国への投資累計額 161
 豊田章男 165, 297
 トヨタ生産方式 14, 45, 81, 155
 ——の移転・普及の段階 82
 トヨタパッシング 165
 トヨタファイナンシャルサービス 204
 トランジスタ・ラジオ 28
 トリガー価格制度 163
 取引商品の総合性 56
 取引地域の総合性 56
 トレバー（Trevor, M.） 155
 トレンドの変化 259
 董明珠（ドン、ミンジュ） 187, 216
- な 行**
- ナイコメッド 43
 内需型（企業／サービス企業） 237,
 238, 253
 内部調達 61
 ナイロン技術 41
 永井浩二 283
 長澤秀行 298
- 中西宏 296
 ナショナリズム 20
 ななつ星 6
 ナ ノ 202, 219, 225, 229
 鍋八農産 5
 ナラシマ・ラオ政権 199, 203
 成田一夫 262
 ナレンドラ・モディ 203
 ニコン 35
 二重課税 17
 日常会話レベル（英語） 273
 日米繊維協定 163
 日米賃金の差 161
 日米貿易摩擦 163
 ニチメン 56
 日産（自動車） 164, 204, 280
 日商岩井 56
 ニッチ市場 223, 242
 ニッチ戦略 224
 日中間の緊張・対立 191
 ニトリ 59
 2分の1バイク 226, 230, 231
- 日 本
 ——と EU の貿易 173
 ——とインドの貿易 203
 ——の EU への直接投資 173
 ——のインドへの直接投資 204
 ——の商品・サービス・経営資源の海外展開 248
 ——の人口減緩和 261
- 日本板硝子 43, 278
 日本生まれの商品／製品・サービス・経営資源 246, 247, 251
 日本親会社の経営幹部 270
 日本親会社の国際化 145
 日本観光の中国人 223
 日本企業（評価／魅力） 113, 193
 ——／日本人が英語を使うデメリット 139, 274

—の英語化 272
 —の欧州進出 170
 —の海外工場／海外製造子会社
 156, 160
 —の国際経営マネジメント 157
 —の組織伝統 285
 —の(中長期的な)有望事業展開先
 国・地域 197, 207
 日本語 114, 117, 119, 135, 136, 137,
 139, 294
 —を使って経営するコスト 141
 日本市場 241
 —の開放 61
 —むけの生産 38
 日本人海外旅行 261, 262
 日本人男性社員のネットワーク 290
 日本人による海外子会社経営 147
 日本人比率 147
 日本人を海外子会社に派遣するコスト
 153
 日本製部材 62
 日本の経営 114, 156, 250, 297
 —と日本語 137, 138
 —批判論 115
 日本の生産 76, 162
 —の移転 156
 日本的な国際経営マネジメント 287
 日本的な作業慣行 155
 日本電産 85, 227
 日本ビクター 163
 ネイラー, クレイグ (Naylor, C.) 279
 ネット通販 7
 農業改革 4
 ノウハウ 24, 98, 259
 ノキア 87
 ノック・エア 221
 野村證券 30, 145
 野村ホールディングス 27, 30, 43, 243,
 277, 281, 298

● は 行

ハイアール 45, 79, 85, 187, 189, 214
 —の人事管理 214
 買収 189, 292, 293
 ハイテク製品 54-55
 ハウステンボス 7
 パークシャー・ハザウェイ 218
 バーゲニング(取引) 18
 長谷川閑史 276
 ハチバン 252
 バックオフィス業務 90, 238
 パートナー 249
 パートレット (Bartlett, C. A.) 156
 パナソニック(松下電器産業) 12,
 13, 35, 43, 53, 77, 83, 88, 145, 160, 163,
 225, 230, 231, 275, 278, 297
 ハニーズ 252
 バフェット, ウォーレン (Buffett, W.)
 218
 バーラ, メアリー (Barra, Mary) 167
 反格安ビジネス(高価格ビジネス) 6
 半導体受託生産会社 88
 販売子会社 50, 124, 147, 160
 比亞迪 → BYD
 非価格競争 259
 非関税障壁 61
 —の撤廃 175
 引き算の開発 228
 ビザ(滞在許可証) 17
 —の発給条件の緩和 265
 ビジオ (VIZIO) 83
 ビジット・ジャパン・キャンペーン
 262
 ビジネス・トゥ・ビジネス (B2B) 66
 ビジネスのコミュニケーションレベル
 (英語) 273
 ビジネスモデル 240
 非製造企業 10, 26, 263, 264

- の海外進出 264
- 日立(製作所) 45, 88, 163, 174, 206
- 日立建機 227
- 日立ソフトウェアエンジニアリング
121
- ビッグデータ 7
- 非定型的なコミュニケーション 137
- 一橋大学大学院国際企業戦略研究科
271
- ひと／人の現地化(海外子会社のひとの
現地化) 148, 149, 268, 294
- ひと／人のネットワーク 192, 290
- ひとを通じての技術移転 104
- 非ブランド品 54
- 百度 → BAIDU
- ヒューレット・パッカード 45, 289
- 現代(ヒュンダイ)自動車 107, 209,
210
- 標準化 118
- 標準化技術 73
- 平等主義 80, 297
- 美容ブライジュ 6
- 平井一夫 297
- 平田泰稔 284
- ビルキントン 43, 278
- ヒルトン 253
- 品質(管理) 64, 77, 91, 94, 98
- ヒンディー語 200
- ファイアストーン 43
- ファーウェイ(華為) 187
- ファーストリテイリング 29, 59, 65,
94, 245, 248, 251, 271, 272, 295
- ファナック 227
- ファミリーマート 252
- ファンドリー 88, 89
- 台湾の—— 213
- フィット 218
- フィリップス 28
- フェデックス 253
- フェルナンデス, トニー (Fernandes,
Tony) 220
- フォルクスワーゲン(VW) 107, 173
- 不確実性対応力 240, 241
- 不言実行の行動特性 195
- 部材コスト 62
- 部材の海外調達/現地調達/国際調達
62, 63, 64
- 部材輸入 41, 293
- 藤沢武夫 29
- 富士写真フイルム 42
- 富士重工業 164
- 富士ゼロックス 42
- 富士通 88
- 藤本勝司 278
- 富士フイルム 227
- 部 品 227
- 部品企業 85
- 富裕層 233
- 富裕層戦略 223, 228, 231
- ブラザ合意 74, 255, 290
- ブラジル(経済) 3, 208
- ブラックボックス技術 106
- フランチャイズ契約 244
- ブランド 13, 24, 37, 68, 231
——の確立/獲得 189, 224
- ブランドオフ 252
- ブランド毀損 165, 168
- ブランド(製)品 54, 55
- 振替価格 17
- プリヂストーン 43
- プロジェクトチーム 132
- プロトフィットセンター(利益責任単位)
126
- 米 国
——での現地生産 161, 163
——のカントリー・リスク/ビジネス
リスク 165, 167
——の日本企業の製造子会社 160

——の保護主義 162
——の輸入規制 162
——の連邦財務会計基準審議会
(FASB)の基準 174
——復調 2
——むけの投資金額 161
米国企業の欧州進出 170
米国市場 162
平和堂 252
べき論 176
北京東聯華興軟件技術 120
ベトナムのソフトウェア開発企業 121
ベネッセ 252
ペプシ 289
ヘルセン 66
ベンチマーキング 106
変なホテル 7
ポイント 252
貿易商社 238
宝鋼集団 187
訪日外国人(旅行) 1, 5, 8, 238, 254,
260, 261, 262, 265
——市場 261
北米自由貿易協定 → NAFTA
保 險 253
母国語レベル(英語) 273
保護主義 47, 71, 169
ボシユロム 284
ポスコ 209, 210
ボーダーレス(化/経営) 21, 22, 23,
68, 234, 235
堀場製作所 277
ポリウムゾーン 210, 224, 230, 234,
251
——戦略 228, 229, 231, 232
ホワイト(White, M.) 155
ホワイトカラー業務の海外移転 90
香 港 180
本社の内なる国際化 276

ホンダ(本田技研工業) 27, 28, 29, 35,
112, 145, 164, 165, 226, 230, 231
本田宗一郎 29
ホンハイ(鴻海精密工業) 88, 211

● ま 行

植原稔 272
マクドナルド 253
マクロ構造 132
馬雲(ジャック・マー) 188
マーストリヒト条約 170, 171
松下電器産業 → パナソニック
マツダ 164, 280
マツモトキヨシ 262
マトリックス組織 130
マトリックス的な管理課題 133
丸川知雄 196
マルチ 219
丸 紅 56
マンモハン・シン政権 203
三浦有史 196
見えざる競争の武器 77
見えざる資産 240
見えない武器 98
三木谷浩史 29, 271
ミキハウス 252
ミクロ構造 132, 133
みずほ 243
三井住友 243
三井物産 55, 56, 204
三井不動産 243
三越伊勢丹 244, 252
三菱(電機) 88, 163, 164
三菱重工業 227
三菱商事 55, 56, 57, 272, 297
三菱東京UFJ銀行 44, 243
ミーティング 133
南アフリカ共和国 4, 208
ミニストップ 252

峰寿司 252
民主主義のコスト 202
民泊 267
無形資産 240
無印良品 246
村田製作所 227
命令の一元性の原則 131
メープルハウス 252
メール 133
メルセデス・ベンツ 173
毛沢東 185
モジュール化／型 68, 86, 92
モジュール生産 85, 87
モスフードサービス 252
モチベーション 81
モディ政権 203
模倣的イノベーション 106
盛田昭夫 28, 31, 283
門田安弘 82

● や 行

役員報酬 297
ヤクルト 236, 248
柳井正 29, 271
ヤマト運輸 8, 244, 248, 251
ヤマハ音楽教室 252
ヤマハ発動機 236
雪国まいたけ 236
輸出 11, 27, 36, 39, 124, 127, 160, 249, 290
——の経験 238, 253
——用の生産 38
輸出義務 16
輸出市場の地理的ポートフォリオ 36
輸出商品 54
輸出戦略 36
輸出増 5
——の戦略シフト 256
輸出チャネル 37

輸出部 124, 125
輸出マーケティング 54, 55, 57, 64, 68
ユニー 252
ユニクロ 8, 59, 65, 245, 271
輸入 12, 40
輸入規制 46, 47, 71, 169
輸入代替工業化政策 46, 71
幼稚産業保護 239
横河電機 277
横並びの海外進出 164
吉川淳 283
吉野家 244
寄せ集め開発 85
寄せ集め型 86
予測論 176

● ら 行

ライオンネイサン 43
ライセンス契約 67
楽天 29, 243, 271, 272, 295
ラタン・タタ 219
ランク・ゼロックス 42
ランバクシー・ラボラトリーズ 204
リコール 165, 167, 168
離職率 215
リスクテイキングな決定 210
リーダーシップ 210, 251
立命館アジア太平洋大学 271
リバース・エンジニアリング 77, 105
リーマン・ショック 2
リーマン・ブラザーズ 27, 30, 43, 298
——買収 281, 282
流通企業 58
良品計画 246
旅館業法 267
旅行企業 138
リンチ, フィリップ (Lynch, Philip) 281

レギュレーション (規制) 26
レナウン 189
労働集約的産業 / (最終) 生産工程
18, 73, 239
ローカルコンテンツ政策 16, 48
ローカル・ブランド 242
6S運動 79
6次産業化 6
ロシア (経済) 3, 208
ローソン 252

ローソン, ボブ (Rowthorn, Bob E.)
186
ロボット 7
ローマ条約 171
論語 194

● わ 行

渡部賢一 30, 281, 283
渡辺利夫 196
ワン, ウィリアム (Wang, W.) 83

■ 著者紹介

吉原 英樹 (よしはら ひでき)

神戸大学名誉教授

略歴 1941年 大阪府に生まれる
1966年 神戸大学大学院経営学研究科修士課程修了
同年 神戸大学経済経営研究所助手
1984年 同教授
1988年 経営学博士 (神戸大学)
2005年 南山大学経営学部教授
2006~12年 同大学院ビジネス研究科教授

主著 『日本企業の多角化戦略』 (共著) 日本経済新聞社, 1981年
『中堅企業の海外進出』 東洋経済新報社, 1984年
『戦略的企業革新』 東洋経済新報社, 1986年
『ケースに学ぶ国際経営』 (共編著) 有斐閣, 2013年

A R M A



有斐閣アルマ

国際経営 [第4版]

International Business of Japanese Companies [4th edition]

1997年 5月 30日 初版第1刷発行
2001年 3月 30日 新版第1刷発行
2011年 3月 20日 第3版第1刷発行
2015年 12月 25日 第4版第1刷発行
2017年 1月 20日 第4版第2刷発行

著者 吉原英樹

発行者 江草貞治

発行所 株式会社 有斐閣

郵便番号 101-0051

東京都千代田区神田神保町 2-17

電話 (03) 3264-1315 [編集]

(03) 3265-6811 [営業]

<http://www.yuhikaku.co.jp/>

印刷・萩原印刷株式会社/製本・大口製本印刷株式会社

© 2015, 吉原英樹. Printed in Japan

落丁・乱丁本はお取替えいたします。

★定価はカバーに表示してあります。

ISBN 978-4-641-22064-5

JCOPY 本書の無断複写(コピー)は、著作権法上での例外を除き、禁じられています。複写される場合は、そのつど事前に、(社)出版者著作権管理機構(電話03-3513-6969, FAX03-3513-6979, e-mail:info@jcopy.or.jp)の許諾を得てください。